

令和 6 年度

# 事業報告書

(令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日)

一般社団法人 日本暗号資産ビジネス協会

## 目次

|     |                                                |    |
|-----|------------------------------------------------|----|
| I   | 概況 .....                                       | 4  |
| II  | 会員の状況 .....                                    | 8  |
| 1.  | 会員数 .....                                      | 8  |
| 2.  | 会員の異動 .....                                    | 8  |
| III | 役員等の状況 .....                                   | 10 |
| 1.  | 役員 .....                                       | 10 |
| 2.  | アドバイザー .....                                   | 11 |
| IV  | 組織運営等 .....                                    | 11 |
| 1.  | 社員総会の開催 .....                                  | 11 |
| 2.  | 理事会の開催 .....                                   | 11 |
| 3.  | 正会員会議の開催 .....                                 | 14 |
| V   | 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動 .....                      | 15 |
| VI  | 勉強会等の実施 .....                                  | 19 |
| 1.  | 4 月度勉強会（令和 6 年 4 月 22 日） .....                 | 20 |
| 2.  | 5 月度勉強会（令和 6 年 5 月 9 日） .....                  | 20 |
| 3.  | 6 月度勉強会（令和 6 年 6 月 25 日） .....                 | 20 |
| 4.  | 7 月度勉強会（令和 6 年 7 月 25 日） .....                 | 20 |
| 5.  | 8 月度勉強会（令和 6 年 8 月 22 日） .....                 | 21 |
| 6.  | 9 月度勉強会（令和 6 年 9 月 24 日/令和 6 年 9 月 27 日） ..... | 21 |
| 7.  | 10 月度勉強会（令和 6 年 11 月 21 日） .....               | 21 |
| 8.  | 11 月度勉強会（令和 6 年 11 月 26 日） .....               | 21 |
| 9.  | 12 月度勉強会（令和 6 年 12 月 20 日） .....               | 22 |
| 10. | 1 月度勉強会（令和 7 年 1 月 21 日） .....                 | 22 |
| 11. | 2 月度勉強会（令和 7 年 2 月 27 日） .....                 | 22 |
| 12. | 3 月度勉強会（令和 7 年 3 月 24 日） .....                 | 22 |
| VII | 分科会等の実施 .....                                  | 22 |
| 1.  | セキュリティ・システム部会 .....                            | 22 |
| 2.  | ICO・IEO 部会 .....                               | 23 |
| 3.  | 税制検討部会 .....                                   | 23 |
| 4.  | 金融部会 .....                                     | 23 |
| 5.  | ステーキング部会 .....                                 | 24 |
| 6.  | ステーブルコイン部会 .....                               | 24 |
| 7.  | NFT 部会 .....                                   | 24 |
| 8.  | ユースケース部会 .....                                 | 25 |
| 9.  | DeFi 部会 .....                                  | 25 |
| 10. | ブロックチェーンゲーム部会 .....                            | 25 |
| 11. | web3 事業ルール検討タスクフォース .....                      | 26 |

|                                |    |
|--------------------------------|----|
| 12. 会計ワーキンググループ .....          | 26 |
| 13. 暗号資産制度のあり方の再点検に対する対応 ..... | 26 |

## I 概況

当年度は、世界の暗号資産業界において、現物ビットコイン／イーサリアム ETF の誕生、ビットコイン半減期の到来、インフレ収束における金融緩和への転換、米国大統領選挙で暗号資産政策推進を掲げたトランプ元大統領が勝利を確実にしたこと、などを背景に、ビットコインは史上初の 10 万ドルを突破し、従来個人を中心とした暗号資産市場は、民間企業、機関投資家、強いては国家をも巻き込む形で、スケール面でも大きな飛躍を遂げる 1 年となりました。

他方、我が国においては、国内暗号資産交換業者の大規模な暗号資産流出という残念な事象があった一方、前述の世界的な暗号資産市場拡大の潮流を踏まえ、従来の資金決済法から金融商品取引法へ、その根拠法の変更を視野に入れた暗号資産の再定義議論が開始され、近い将来、ビットコイン ETF などの金融商品の実現、個人の分離課税の実現、レバレッジ倍率の緩和など、我が国の暗号資産市場復活への道筋が見え始めてきている状況です。

そのような環境下で、当協会は、平成 30 年度から取り組む部会活動等を通じた暗号資産ビジネスの健全な発展を目指した論点整理、提言の取りまとめを下地として、政官民に働きかけを実施した結果、web3 事業ルール検討タスクフォース（TF）において推進した「投資事業有限責任組合（LPS）契約に関する法律」改正が閣議決定し、事業者が発行する暗号資産・電子決済手段への LPS による投資を可能にしたほか、電子決済手段・暗号資産サービス仲介業に係る制度創設についても法案が通常国会に提出されました。

また、成果物については、「2025 年度税制改正に関する要望書」、「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」、「NFT ビジネスに関するガイドライン 第 3 版」、経産省「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」現物資産や無形資産のデジタル化市場構築に関する業務を受託、それに伴う「RWA（現実資産等）トークンの利活用に関するガイドライン」と関連資料について公表しました。

目下、最重要課題である金融庁の暗号資産制度のあり方の再点検については、当協会では、対応のための座組を組成し、作業チーム、理事会、各部会とも意見集約にて連携し、業界としての意見提言を行い、関係各所と協議を実施しました。

その他、金融庁金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」へのオブザーバー参加、さらに海外業界団体との連携強化など、通常の部会等活動に加え、web3 産業発展を推進すべく広範囲に活動を行いました。

### （分科会等）

税制検討部会では、7 月、暗号資産の実態を踏まえた税制を構築する観点から、雑所得以外の所得区分がありうることを明らかにすること、その上で 20%の申告分離課税、損失繰越控除（3 年間）、デリバティブ取引も同様、寄付税制、資産税、暗号資産同士の交換への要望を骨子とする 25 年度税制改正要望書を取りまとめ、関係各所への働きかけを実施しました。

ステーブルコイン部会では、金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」のテーマの一つである、特定信託受益権（3号電子決済手段）の発行見合い金の管理・運用方法の柔軟化等について対応を実施しました。

ユースケース部会では、地方創生支援案件の自治体に対して協力を実施するなど、地方創生×デジタル資産をテーマとした事例創出や共有に取り組みました。

NFT 部会では、会員の関心が高かった RWA について、まずは事業者の参入を促進するための「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」のとりまとめを実施し、令和6年4月に公表しました。8月には、「NFT ビジネスに関するガイドライン 第3版」を公表、そのほか事例共有による会員企業のビジネス参入促進、一般への周知を実施しました。

ICO・IEO 部会では、日本の IEO 制度の健全化に向けて、令和5年に自主規制団体に提出した提言「国内 IEO（Initial Exchange Offering）制度改革の方向性に関する初期案」について自主規制団体と連携し、国内 IEO 制度の運用の改善について具体的な検討を実施しました。

セキュリティ・システム部会では、定期的に部会を開催し、座学にて暗号資産の安全管理、法規制面と実務のベストプラクティス、デジタル資産ビジネスの安全な構築など、セキュリティ・システム関連のナレッジの共有を行った他、日本暗号資産等取引業協会と連携し、業界全体のサイバーセキュリティ強化を目的とした、JPCrypto-ISAC の創設に尽力しました。

DeFi 部会では、昨年度から引き継ぎ検討してきた利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について、今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めました。

金融部会では、暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ改正や、国内における暗号資産 ETF の組成に関する論点整理等に、関係各所と連携し継続的に議論を行った結果、自民党 web3PT ホワイトペーパー2024 にて記載されました。また、当ペーパーを受けて、弊会会員も参加した「国内暗号資産 ETF 勉強会」にて業界横断的な議論が始まり、「国内における暗号資産 ETF 等の組成等に向けた提言」が公表されました。当部会では残課題となる論点について継続して議論を行っています。

ステーキング部会では、活動再開に向けて、1月にステーキングに関する課題についての勉強会を実施、会員から意見募集を行い、課題論点の整理について継続して議論しています。

また、当年度は新たにブロックチェーンゲーム部会を設立。制度面の課題整理と提言を目的とし、法務・税務・会計・セキュリティなど多岐にわたる論点を扱い、業界関係者とともに市場の健全な発展を目指し、議論を進めています。

web3 事業ルール検討タスクフォースでは、web3 領域におけるあるべき規制の枠組みについて検討してきました。LPS 法改正により事業者が発行する暗号資産・電子決済手段への LPS による投資を可能となったほか、事務ガイドライン改正により売買等の媒介の範囲及びその該当性の明確化がなされ、さらに暗号資産等の媒介のみを行う事業者について電子決済手段・暗号資産サービス仲介業創設の法案が国会に提出されました。

会計ワーキンググループでは、IE0 の会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産および Web3.0 に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に開催された公認会計士協会主催の勉強会を踏まえた成果物を公表した後、公認会計士協会との共同フォーラムを継続開催し、事業者、会計士の相互理解の醸成を図りました。

金融庁の暗号資産制度のあり方の再点検については、当協会では、対応のための座組を組成し、作業チーム、理事会、各部会と連携し取り組んできました。業界としての意見提言を行い、関係各所と協議を継続しています。

このほか、設立当初から実施している勉強会は毎月開催し、法規制、税務会計、技術、ビジネス面など国内外の知見共有や、動向の把握を行いました。

#### （外部活動）

暗号資産ビジネスを取り巻く公的規制や税制、会計制度などの枠組みの最適化を実現するため、政官民の情報交流を促進する活動に取り組みました。特に今年度は、税制や会計監査、金融、セキュリティ、暗号資産交換業該当性、暗号資産等の仲介制度、暗号資産制度の再点検など多岐にわたる様々なテーマで、政官民との対話を実施しました。

暗号資産ビジネスに対する理解を促進し、暗号資産技術を実装した社会の将来性および実装方法、暗号資産の社会実装を図るために必要となる暗号資産の所有意義を啓発する社会活動にも取り組みました。また、情報メディアの取材対応や協会 HP、SNS での発信力を高め、広報に努めました。主催イベント及び国内外の外部イベントの後援、登壇等は合計 27 回、メディアにおける記事は合計 15 本掲載されました。

暗号資産取引の健全化に貢献するため、詐欺等の不正取引に関する司法機関への情報提供、消費者関連の行政機関や消費者団体からの問い合わせへの対応や情報交換を行うなど、利用者保護に向けて取り組みました。

当年度は、海外団体との連携協定の締結や海外企業の入会の他、海外団体等が主催するイベントに後援、また職員が現地参加するなど、海外団体等との連携強化に取り組みました。

（会員間ネットワーキング）

会員相互の情報交換の促進やネットワーキングの為、協会主催イベント、および懇親会等を複数回開催致しました。このほか、毎週メルマガを配信して会員の活動状況を共有し、また会員相互の情報交換の斡旋を図るなど、会員間のネットワーキングの構築に取り組みました。

（運営体制）

協会の運営体制については、定時・臨時社員総会のほか、理事会を毎月開催、及び正会員会議を四半期毎に開催し、協会活動や運営に関する会員間の意見集約及び活動の推進強化に努めました。

協会事務の運営は、当年度は、専務理事 1 名、事務局員 4 名、合計 5 名の人員をもって行っております。

このような活動の結果、令和 7 年 3 月 31 日現在の会員数は過去最高の 155 社（正会員 33 社、準会員 103 社、特別会員 4 社、団体会員 15 社）となりました。国内最大規模の加盟会員の知見集約機能、提言機能を発揮し、加盟会員同士連携協力のもと、我が国の暗号資産市場復活に向けた様々な活動を精力的に活動して参ります。

※詳細な活動内容につきましては、「Ⅴ 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動」、「Ⅵ 勉強会等の実施」並びに「Ⅶ 分科会等の実施」をご参照ください。

## II 会員の状況

### 1. 会員数

令和7年3月31日現在の会員の状況は、正会員33社、準会員103社、特別会員4社、団体会員15社、合計で155社となります。

### 2. 会員の異動

#### (1) 入会

当期中に以下の通り22社の入会がありました。

(内訳)

正会員2社

|   | 社名               | 入会月     |
|---|------------------|---------|
| 1 | G. U. Group 株式会社 | 令和6年4月  |
| 2 | 株式会社 Omakase     | 令和6年11月 |

準会員20社

|    | 社名                     | 入会月     |
|----|------------------------|---------|
| 1  | CrossAngle Inc.        | 令和6年4月  |
| 2  | 株式会社コナミデジタルエンタテインメント   | 令和6年4月  |
| 3  | サークル・ジャパン株式会社          | 令和6年4月  |
| 4  | Bifrost PTE LTD        | 令和6年4月  |
| 5  | 株式会社セガ                 | 令和6年5月  |
| 6  | 株式会社オプテージ              | 令和6年5月  |
| 7  | 非公開                    | 令和6年5月  |
| 8  | Vlightup 株式会社          | 令和6年6月  |
| 9  | AnChain. AI            | 令和6年6月  |
| 10 | Mask Network(スジテク合同会社) | 令和6年7月  |
| 11 | 株式会社 HashLink          | 令和6年7月  |
| 12 | 株式会社BLOCKSMITH&Co.     | 令和6年7月  |
| 13 | Rewardy Wallet         | 令和6年7月  |
| 14 | 株式会社美利善                | 令和6年9月  |
| 15 | ワンダーウォール株式会社           | 令和6年9月  |
| 16 | TIS 株式会社               | 令和6年9月  |
| 17 | Trek Labs Japan 株式会社   | 令和6年12月 |
| 18 | Superblock             | 令和6年12月 |
| 19 | DSRV                   | 令和7年1月  |



|    |           |        |
|----|-----------|--------|
| 20 | TANE FZCO | 令和7年3月 |
|----|-----------|--------|

団体会員 0 社

(2) 退会

当期中に以下の通り 20 社の退会がありました。

(内訳)

正会員 1 社

|   | 社 名 | 退会月    |
|---|-----|--------|
| 1 | 非公開 | 令和6年4月 |

準会員 19 社

|    | 社 名                        | 退会月    |
|----|----------------------------|--------|
| 1  | 株式会社エムキュジャパンテクノロジーズ        | 令和6年4月 |
| 2  | 株式会社ユニメディア                 | 令和6年4月 |
| 3  | IG 証券株式会社                  | 令和6年4月 |
| 4  | Forexare Japan 株式会社        | 令和6年4月 |
| 5  | 株式会社インタートレード               | 令和6年4月 |
| 6  | アレクシアフィンテック株式会社            | 令和6年4月 |
| 7  | 株式会社カボ                     | 令和6年4月 |
| 8  | ドットメディア株式会社                | 令和6年4月 |
| 9  | 株式会社エクスチェンジャーズ             | 令和6年4月 |
| 10 | 株式会社テレビ朝日メディアプレックス         | 令和6年4月 |
| 11 | ABCOMO ECOMMERCE PED. LTD. | 令和6年4月 |
| 12 | SB ペイメントサービス株式会社           | 令和6年4月 |
| 13 | 松田綜合法律事務所                  | 令和6年4月 |
| 14 | 株式会社ブロックチェーン戦略政策研究所        | 令和6年4月 |
| 15 | 博歐科技有限公司 (CYBAVO Inc.)     | 令和6年4月 |
| 16 | 株式会社 Mt. SQUARE            | 令和6年4月 |
| 17 | Eventus Systems, Inc.      | 令和6年4月 |
| 18 | ワークコジャパン合同会社               | 令和6年4月 |
| 19 | 非公開                        | 令和6年5月 |

団体会員 0 社

(3) 会員種別変更

当期中に以下の通り会員種別を変更した会員が 1 社ありました。

(内訳)

|   | 社 名       | 変更前 | 変更後 |
|---|-----------|-----|-----|
| 1 | 株式会社ナナメウエ | 正会員 | 準会員 |

(4) 会員名称変更

当期中に以下の通り会員名称を変更した会員が3社ありました。

(内訳)

|   | 変更後社名           | 変更前社名            |
|---|-----------------|------------------|
| 1 | 株式会社 Custodiem  | FTX Japan 株式会社   |
| 2 | S. BLOX 株式会社    | Amber Japan 株式会社 |
| 3 | Gate Japan 株式会社 | Coin Master 株式会社 |

(5) 会員名簿

令和7年3月31日現在の会員名簿は別紙の通りとなります。

### III 役員等の状況

#### 1. 役員

##### (1) 役員名簿

令和7年3月31日現在

| 役職       | 氏名    | 所属                 |
|----------|-------|--------------------|
| 代表理事(会長) | 廣末 紀之 | ビットバンク株式会社         |
| 理事(副会長)  | 白石 陽介 | 株式会社 MZ Cryptos    |
| 専務理事(常勤) | 幸 政司  | 一般社団法人日本暗号資産ビジネス協会 |
| 理事       | 小田 玄紀 | 株式会社ビットポイントジャパン    |
| 理事       | 蓮尾 聡  | コインチェック株式会社        |
| 理事       | 山田 達也 | 楽天ウォレット株式会社        |
| 理事       | 吉田 世博 | 株式会社 HashPort      |
| 監事       | 濱本 明  | 日本大学               |

##### (2) 退任

令和6年6月13日付

理事 千野 剛司

##### (3) 就任

令和6年6月13日付

会長 廣末 紀之

副会長 白石 陽介

専務理事 幸 政司

理事 小田 玄紀  
 理事 蓮尾 聡  
 理事 山田 達也  
 理事 吉田 世博

#### (4) 辞任

当期中に役員の辞任はありませんでした。

## 2. アドバイザー

令和 7 年 3 月 31 日現在

| 役職         | 氏名    | 所属                                          |
|------------|-------|---------------------------------------------|
| アドバイザー     | 斎藤 岳  | 株式会社 pafin (旧クリプタクト) 代表取締役                  |
| アドバイザー     | 保木 健次 | 有限責任 あずさ監査法人 Web3.0 推進支援部 部長 金融統轄事業部 ディレクター |
| リーガルアドバイザー | 増島 雅和 | 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業パートナー                     |
| リーガルアドバイザー | 河合 健  | アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー              |
| リーガルアドバイザー | 佐野 史明 | 片岡総合法律事務所 パートナー                             |

## IV 組織運営等

当年度におきましては、社員総会（定時、臨時）、理事会（毎月）、及び当協会（一般社団法人としての）社員にあたる正会員全員が参加する正会員会議を開催し、理事による活動状況の報告、会務の運営方針、暗号資産関連ビジネスの推進及び啓発に向けて検討を行ってまいりました。

### 1. 社員総会の開催

(1) 令和 6 年度第 8 期定時社員総会（令和 6 年 6 月 13 日）

- ① 報告 第 1 号 令和 5 年度事業報告の件
- ② 議案 第 1 号 令和 5 年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件
- ③ 同 第 2 号 役員選任の件

### 2. 理事会の開催

(1) 令和 6 年度第 1 回定時理事会（令和 6 年 4 月 26 日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和6年度の役員選出について
- ② 部会運営に関する規則について
- ③ 経産省の実証事業について
- ④ 入会手続きの見直しについて

(2) 令和6年度第2回定時理事会（令和6年5月24日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和5年度事業報告の件（決議事項）
- ② 令和5年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の件（決議事項）
- ③ 役員選任について（決議事項）
- ④ 第8期定時社員総会の開催について（決議事項）
- ⑤ 分科会規則等に関する方向性について
- ⑥ 理事会運営規則の内規の内容に関する確認について
- ⑦ R7年度税制改正要望に関する方向性について
- ⑧ 経産省の実証事業について

(3) 令和6年度臨時理事会（令和6年6月13日）

I. 決議・協議事項

- ① 会長（代表理事）選任の件
- ② 常勤理事（業務執行理事）選任の件
- ③ 理事会及び正会員会議の運営について
- ④ アドバイザーの選定
- ⑤ ブロックチェーンゲーム部会設立について
- ⑥ コミュニケーション方法について

(4) 令和6年度第3回定時理事会（令和6年7月26日）

I. 決議・協議事項

- ① 税制改正要望書に関する審議について
- ② 交換業者横断的な情報連携に関するJVCEAとの連携について

(5) 令和6年度第4回定時理事会（令和6年8月23日）

I. 決議・協議事項

- ① NFT部会、NFTビジネスに関するガイドライン（第3版）の公表について
- ② 部会の登録制について
- ③ 海外団体とのMOU締結について
- ④ FAJ×JCBA ミートアップについて
- ⑤ レバレッジ倍率改正要望に関する業界連携について

- ⑥ 経産省の実証事業について
- ⑦ 資金決済法改正に関する論点について

(6) 令和 6 年度臨時理事会（令和 6 年 9 月 4 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について

(7) 令和 6 年度臨時理事会（令和 6 年 9 月 18 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について

(8) 令和 6 年度第 5 回定時理事会（令和 6 年 9 月 27 日）

I. 決議・協議事項

- ① JPCrypto-ISAC の設立について
- ② 部会の登録制について
- ③ 経産省の実証事業の進捗について
- ④ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について
- ⑤ 金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応について

(9) 令和 6 年度第 6 回定時理事会（令和 6 年 10 月 25 日）

I. 決議・協議事項

- ① 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について
- ② 金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応について
- ③ 改訂 CRS 及び CARF に関する状況について
- ④ 経産省の実証事業の進捗について

(10) 令和 6 年度第 7 回定時理事会（令和 6 年 11 月 22 日）

I. 決議・協議事項

- ① 経産省の実証事業の進捗について
- ② 金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応について
- ③ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について

(11) 令和 6 年度第 8 回定時理事会（令和 6 年 12 月 20 日）

I. 決議・協議事項

- ① ステージング部会の再始動について
- ② 当期の予算状況の報告と予算の修正に関する審議について
- ③ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について
- ④ 金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応について

(12) 令和 6 年度第 9 回定時理事会（令和 7 年 1 月 24 日）

I. 決議・協議事項

- ① 2025 年度の事業計画および予算案に関する協議
- ② 部会運営規則の承認
- ③ 金融部会の今後の取り組みについて
- ④ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について

(13) 令和 6 年度第 10 回定時理事会（令和 7 年 2 月 28 日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和 7 年度の事業計画および予算案に関する協議
- ② 経産省実証事業の成果物の提出について
- ③ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について

(14) 令和 6 年度第 11 回定時理事会（令和 7 年 3 月 28 日）

I. 決議・協議事項

- ① 令和 7 年度の事業計画および予算案に関する協議
- ② 税制に関する論点について
- ③ 暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について
- ④ 経産省実証事業の成果物の公表について

3. 正会員会議の開催

(1) 令和 6 年度第 1 回（令和 6 年 4 月 26 日）

- ① 活動報告
  - ・昨年度事業の振り返り（入退会、成果、外部活動、広報活動等）
- ② 令和 6 年度の協会活動及び業界課題に関する意見交換
  - ・理事選挙
  - ・web3 ホワイトペーパー2024 提言と今後の当会の活動
  - ・意見交換

(2) 令和 6 年度第 2 回（令和 6 年 7 月 26 日）

- ① 新理事のご紹介
- ② アドバイザーのご紹介

- ③ 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ④ 令和6年度の協会活動及び業界課題に関する意見交換
  - ・令和6年度事業テーマの方向性について
  - ・部会活動について
  - ・ロビー活動、政官への働きかけについて

(3) 令和6年度第3回（令和6年10月22日）

- ① 活動報告（会員状況、分科会、勉強会、外部活動等）
- ② 業界課題に関する意見交換
  - ・暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応について
  - ・金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応について
  - ・経産省、実証事業の進捗について
  - ・JPCrypto-ISACについて
  - ・意見交換

(4) 令和6年度第4回（令和7年1月24日）

- ① 会員状況（入退会及び入会企業紹介）
- ② 部会等活動
  - ・ステーキング部会の再始動
  - ・部会運営規則の制定
  - ・暗号資産制度のあり方の再点検に関する対応
  - ・web3TF「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」への対応
- ③ その他（経産省、実証事業の進捗について）
- ④ 令和7年度の協会活動について
- ⑤ 意見交換

## V 会員ビジネスサポート及び啓発、外部活動

1. 月次において、暗号資産ビジネスに関する勉強会を開催しました。詳細は「VI 勉強会等の実施」項をご覧ください。
2. 令和6年度も勉強会・分科会等のオンライン開催を中心としましたが、オフライン開催のイベントも複数回実施しました。
3. 当協会は、一般社団法人社会実装推進センターが実施する経済産業省の令和5年度補正「Web3.0・ブロックチェーンを活用したデジタル公共財等構築実証事業」テーマ①-1：現物資産や無形資産のデジタル化市場（発行・流通市場）構築（ガイドライン）に関する実証事業（以下、「本事業」）を受託し、令和6年8月より取り組んできました。当協会は、本事業の成果物として、ブロックチェーン技術を活用し、

現実世界の資産や権利をトークン化する RWA (Real World Assets) トークンの利活用を促進するためのガイドライン（以下、本ガイドライン）を策定し、令和 7 年 3 月 13 日に公開しました。本ガイドラインは、RWA トークンの発行・流通市場の構築を推進し、関連する制度的課題の解決を目指しております。

（協会主催イベント、および懇親会等）

1. 令和 6 年 8 月、懇親会「JCBA Meetup Summer 2024」(WebX サイドイベント) を開催。片山さつき参議院議員、平将明衆議院議員、神田潤一衆議院議員、金融庁、経済産業省など、多くの方々にご来賓いただいた
2. 令和 6 年 10 月、正会員会議とその後、懇親会を開催
3. 令和 6 年 10 月、一般社団法人 Fintech 協会と共催にて「FAJ・JCBA Meetup 2024 ～Fintech と web3 の融合～」を開催
4. 令和 6 年 12 月、日本公認会計士協会、日本暗号資産等取引業協会、日本ブロックチェーン協会と共催で、第 2 回 Web3.0 関連ビジネスの会計・監査に関する事業者・監査人共同フォーラム ～事業者と監査人の相互理解の促進のために～」を開催
5. 令和 6 年 12 月、JCBA オープンセミナー「RWA ビジネスの最新動向と発展に向けた課題」を開催
6. 令和 6 年 12 月、年末に 12 月勉強会・懇親会「暗号資産業界 年末総決算スペシャル！ ～1 年の振り返りと今後の展望～」を開催
7. 令和 7 年 3 月、金融庁主催「Japan Fintech Week 2025」のサイドイベントとして、N.Avenue 株式会社 (CoinDesk JAPAN) と共催にて「Digital Assets Night: JCBA x CoinDesk JAPAN」を開催

（主な海外関連の活動）

海外のイベントへの登壇や後援、海外団体との基本合意書 (MOU) 締結等を通して海外へのネットワーク拡大に注力しました。海外からの認知度も向上し、海外の企業による入会にも大きく寄与しました。令和 6 年 4 月には、英語での発信専用の LinkedIn アカウントの運用 (<https://www.linkedin.com/company/jcba>) を開始し、令和 7 年 4 月現在、同アカウントのフォロワーは 342 名となっています。海外の複数の金融当局や業界団体とも、面談の機会を持ちました。

1. 令和 6 年 6 月、「Blockchain Week2024」に事務局木村が登壇。主催：Blockchain Australia (現在の Digital Economy Council of Australia、DECA)
2. 令和 6 年 7 月、IVS Crypto Kyoto 2024 にて税制検討部会が登壇し、英語のセッションを展開。
3. 令和 6 年 7 月、イーサリアムのコミュニティイベント「EDCON 2024」を後援、事務局が現地参加。主催：Linktime Digital Tech



4. 令和6年8月、定例勉強会「韓国市場におけるWeb3の現状と今後の展望」を開催し、韓国市場で活躍するWeb3スタートアップのKana Labs、Bifrost、Xangle、Chainwith、Merkle Tradeが登壇
5. 令和6年8月、「Global Digital Asset Regulatory Forum 2024」に事務局木村が登壇。主催：DECA
6. 令和6年9月、「Korea Blockchain Week」を後援、事務局が現地参加。主催：Factblock
7. 令和6年10月、「Future Blockchain Summit」を後援、事務局木村が登壇。主催：Dubai World Trade Centre
8. 令和6年10月、「Hong Kong FinTech Week」に事務局が参加
9. 令和6年11月、「FinTechOn 2024 Forum」に幸専務理事が登壇。台北市長を表敬訪問。主催：Taiwan FinTech Association
10. 令和6年11月、「Singapore Fintech Festival」に事務局が参加
11. 令和6年11月、米Crypto Council for Innovationと基本合意書(MOU)を締結。今後、世界的な政策・規制動向の情報共有をはじめとして連携を進めていく予定
12. 令和6年12月、「Taipei Blockchain Week」に事務局が参加。
13. 令和7年2月、豪Digital Economy Council of AustraliaとMOUを締結。今後、イベントへの相互招待(費用は当事者負担)や共同開催、会員間交流などをはじめとして連携を進めていく予定
14. 令和7年2月、定例勉強会「米国における新たな暗号資産の潮流：米国の『暗号資産選挙』、トランプ政権2期目の最初の1ヶ月、そして今後の展望」を開催し、米法律事務所Mayer Brown LLPからジョー・カステルッチオ氏が登壇
15. 令和7年2月、「Consensus Hong Kong」を後援、事務局が現地参加。主催：CoinDesk
16. 令和7年3月、「GFTN Forum Japan」を後援、事務局が現地参加。主催：GFTN Japan
17. 令和7年3月、Japan Fintech Week(主催：金融庁)サイドイベント「Digital Assets Night」をCoinDesk JAPAN(N.Avenue株式会社)と共催。300名近くの登録、国内外の事業者等から100名超の来場者をお迎えし、全プログラムが英語で進行する初のイベントとなった

(外部イベント後援、登壇等)

1. 令和6年4月、「web3BB」にパートナーとして参加。主催：Pivot Tokyo 株式会社
2. 令和6年6月、「KPMG Web3.0セミナー～Web3.0の潮流を掴む」を後援。主催：KPMG／あずさ監査法人
3. 令和6年7月、「AI BB / Web3BB 東京」(主催：Pivot Tokyo 株式会社)にweb3事業ルール検討タスクフォースより、安達 知可良氏(EY 新日本有限責任監査法人 金融事業部 アシュアランスイノベーション本部 アソシエートパートナー)

と、館林 俊平氏（KDDI 株式会社 事業創造本部 Web3 推進部長）が登壇。「Web3 事業の参加の拡大を見据えた制度のあり方とは」

4. 令和 6 年 7 月、「IVS Crypto 2024 KYOTO」にコミュニティパートナーとして参加。主催：IVS KYOTO 実行委員会（Headline Japan / 京都府 / 京都市）
5. 令和 6 年 7 月、「EDCON2024」を後援。主催：Linktime Digital Tech
6. 令和 6 年 8 月、「WebX 2024」を後援。主催：一般社団法人 WebX 実行委員会
7. 令和 6 年 9 月、「Korea Blockchain Week 2024」を後援。主催：FACTBLOCK
8. 令和 6 年 9 月、「Bitcoin Tokyo 2024」を後援。主催：株式会社 Diamond Hands、フルグル合同会社
9. 令和 6 年 10 月、「Future Blockchain Summit 2024」を後援。主催：Dubai World Trade Centre1
10. 令和 6 年 12 月、「KPMG Web3.0 セミナー ～進む伝統的金融との融合」を後援。主催：KPMG／あずさ監査法人
11. 令和 6 年 12 月、「『AI BB / Web3BB 東京 ウィンター』（主催：Pivot Tokyo 株式会社、Vueloo inc.）に、当協会アドバイザーの保木健次氏（有限責任 あずさ監査法人 Web3.0 推進支援部 部長 金融統轄事業部 ディレクター）が登壇。「RWA トークンに係るビジネスの法的課題等と指針策定について」
12. 令和 7 年 2 月、「Consensus Hong Kong」を後援。主催：CoinDesk
13. 令和 7 年 2 月、「Digital Space Conference2025」を後援。主催：一般社団法人 日本デジタル空間経済連盟
14. 令和 7 年 3 月、「GFTN Forum Japan」を後援。主催：GFTN Japan
15. 令和 7 年 3 月、「第 26 回日本国際金融システムフォーラム 2025」を後援。主催：G-MAC（株式会社 JTB コミュニケーションデザイン）

（表敬訪問、外部への会議への出席）

1. 令和 6 年 8 月、川崎ひでと衆議院議員を表敬訪問
2. 令和 6 年 8 月、平将明衆議院議員を表敬訪問
3. 令和 6 年 9 月～12 月、金融庁金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」にオブザーバーとして出席
4. 令和 6 年 10 月、自由民主党『予算・税制等に関する政策懇談会』【金融・証券関係】に出席し、税制改正要望について説明
5. 令和 6 年 12 月、片山さつき参議院議員を表敬訪問
6. 令和 6 年 12 月、自由民主党デジタル社会推進本部・金融調査会合同会議に日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）と共に出席し、暗号資産を巡る状況と対応（安全対策・セキュリティ）について説明
7. 令和 7 年 3 月、自由民主党デジタル社会推進本部に出席し、暗号資産に関する税制改正要望について説明
8. 令和 7 年 3 月、小森卓郎衆議院議員が団体総局業界担当としてご来訪

※上記は一部であり、その他関係各所と意見交換を行いました

(メディア掲載)

1. 令和6年6月、メディア掲載：日本経済新聞「仮想通貨、国内上場企業31社が保有 円安回避目的も」
2. 令和6年7月、メディア掲載：CoinPost「JCBAとJVCEA、2025年度の暗号資産税制改正要望書を政府に提出」記事掲載
3. 令和6年7月、メディア掲載：CoinDesk Japan「JVCEAとJCBA、税制改正に関する要望書を発表」記事掲載
4. 令和6年8月、メディア掲載：CoinPost「暗号資産税制改革の最前線 申告分離課税・実現の可能性を探る | WebX2024」記事掲載
5. 令和6年8月、メディア掲載：日本経済新聞「仮想通貨業界団体が税制改正要望 ETF解禁の足掛かりに」記事掲載
6. 令和6年8月、メディア掲載：時事通信「ビットコインETF、国内実現は？ 組成へ動きだす金融業界、政府は慎重姿勢【けいざい百景】」コメント掲載
7. 令和6年10月、メディア掲載：日本経済新聞「仮想通貨の管理、外部監査 ビットコイン流出で業界団体」
8. 令和6年11月、メディア掲載：CoinDesk JAPAN「RWAトークンの利活用ガイドライン」を公表：JCBA 意見募集」記事掲載
9. 令和6年12月、メディア掲載：CoinDesk JAPAN「RWAトークンの新たなユースケースを探るーガイドライン作成に向け、JCBAがセミナー開催【レポート】」記事掲載
10. 令和6年12月、メディア掲載：あたらしい経済「JCBAが「ブロックチェーンゲーム部会」発足、スクエニやセガら参加」記事掲載
11. 令和6年12月、メディア掲載：CoinDesk JAPAN「JCBA、ブロックチェーンゲーム部会設立ーコナミ、スクエニなど参加」記事掲載
12. 令和6年12月、メディア掲載：CoinPost「スクエニ、セガ、コナミらが参画 ブロックチェーンゲーム部会をJCBAが設立」記事掲載
13. 令和7年3月、メディア掲載：CoinDesk JAPAN「片山議員、塩崎議員、JP モルガン・DLT市場責任者、小田氏が登壇。「Digital Assets Night: JCBA x CoinDesk JAPAN」国内外から100名超が参加【JFW 2025】」
14. 令和7年3月、メディア掲載：あたらしい経済「JCBA、RWAトークン利活用に関するガイドライン公表」記事掲載
15. 令和7年3月、メディア掲載：CoinDesk JAPAN「RWAトークンの利活用に関するガイドライン」公表：日本暗号資産ビジネス協会」記事掲載

## VI 勉強会等の実施

下記をオンラインにて開催した。

1. 4 月度勉強会（令和 6 年 4 月 22 日）

講演「半減期を終えた 今後のビットコインの見通し」

西山 祥史氏 SBI VC トレード株式会社 事業戦略担当 アナリスト

長谷川 友哉氏 ビットバンク株式会社 マーケット・アナリスト

松嶋 真倫氏 マネックス証券株式会社 暗号資産アナリスト

講演「Crypto/web3 トレンド 2024 上半期」

平野 淳也氏 株式会社 HashHub CEO 共同創業者

2. 5 月度勉強会（令和 6 年 5 月 9 日）

講演「web3 ホワイトペーパー2024 の解説」

河合 健氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー

白石 陽介氏 株式会社 MZ Cryptos 代表取締役

遠藤 努氏 長島・大野・常松法律事務所 パートナー

講演「web3 事業のライセンスのありかた～暗号資産交換業及び電子決済手段等取引業の仲介制度について」

安達 知可良氏 EY 新日本有限責任監査法人 金融事業部アシュアランスイノベーション本部 アソシエートパートナー

畑圭 輔氏 株式会社スクウェア・エニックス インキュベーションセンター ブロックチェーン・エンタテインメントディビジョン ディレクター

茂木 翔氏 KDDI 株式会社 法務部 弁護士

北田 友宏氏 コインチェック株式会社 執行役員 CLO 法務・コンプライアンス本部長

3. 6 月度勉強会（令和 6 年 6 月 25 日）

講演「Web3 事業におけるコード監査の必要性」

戸田 勇大氏 KEKKAI Marketing Director

講演「生成 AI と Web3 セキュリティ～AnChain.ai の取り組み」

井上 敦司氏 AnChain.ai 社上級技術相談役

九州工業大学大学院客員教授 博士（工学）

4. 7 月度勉強会（令和 6 年 7 月 25 日）

講演「DePIN の概要と、ゲームを活用した DePIN プロジェクト実証事例」

山田 耕三氏 Founder & Co-CEO, Digital Entertainment Asset Pte. Ltd.

講演「日本が Web3 で勝つためにすべきこと：Solana と Super Tokyo の役割」

大木 悠氏 Lead, Superteam Japan  
Camao 氏 Community Lead, Superteam Japan  
256hax 氏 BizDev & DevRel, Superteam Japan  
Armani Ferrante 氏 Founder and CEO, Backpack

5. 8 月度勉強会（令和 6 年 8 月 22 日）

講演「韓国市場における Web3 の現状と今後の展望」

Aric Kim 氏 Co-Founder, Kana Labs  
JOJO 氏 Head of Japan, Bifrost  
KP Jang 氏 CSO, Xangle  
J Yoon 氏 CEO, Rewardy Wallet (Chainwith)  
YK Rha 氏 COO, Merkle Trade

6. 9 月度勉強会（令和 6 年 9 月 24 日/令和 6 年 9 月 27 日）

講演「日本と海外のユースケースに見る ST0 の近況」

小林 英至氏 Securitize, Inc. Country Head, Japan

講演「マイナンバーカードの「安全・便利なオンライン取引」構想を進めるために」

吉眞 裕介氏 デジタル庁参事官補佐

7. 10 月度勉強会（令和 6 年 11 月 21 日）

講演「電子決済手段（ステーブルコイン）に係る自主規制規則の解説」

尾登 亮介氏 森・濱田松本法律事務所 シニア・アソシエイト

市古 裕太氏 TMI 総合法律事務所 アソシエイト

パネルディスカッション

パネリスト

近藤 秀和氏 G.U. Group 株式会社 代表取締役

岡部 典孝氏 JPYC 株式会社 代表取締役

モデレーター

佐野 史明氏 片岡総合法律事務所 パートナー

8. 11 月度勉強会（令和 6 年 11 月 26 日）

講演「マスターカードが取り組むブロックチェーン・デジタルアセット」

アショクベンカテスワラン氏 ブロックチェーン・デジタルアセット

ヴァイスプレジデント

9. 12 月度勉強会（令和 6 年 12 月 20 日）

講演「暗号資産業界 年末総決算スペシャル！ ～1 年の振り返りと今後の展望～」

廣末 紀之氏 ビットバンク株式会社 代表取締役

白石 陽介氏 株式会社 MZ Cryptos 代表取締役

斎藤 岳氏 株式会社 pafin 代表取締役

近藤 智彦氏 SBI VC トレード株式会社 代表取締役社長

佐々木 康宏氏 楽天ウォレット株式会社経営管理部システム部管掌

10. 1 月度勉強会（令和 7 年 1 月 21 日）

講演「ステーキングビジネス入門編 ～その仕組みと業界構造と課題～」

徳力創一朗氏 株式会社 Next Finance Tech 代表取締役

講演「国外事例から見るステーキング事業の現状と展望」

渡辺 瑛介氏 株式会社 Omakase 代表取締役

11. 2 月度勉強会（令和 7 年 2 月 27 日）

講演「米国における新たな暗号資産の潮流：米国の「暗号資産選挙」、トランプ政権 2 期目の最初の 1 ヶ月、そして今後の展望」

ジョー・カステルッチオ氏 Mayer Brown LLP Digital Assets

Blockchain Cryptocurrency Leader

12. 3 月度勉強会（令和 7 年 3 月 24 日）

講演「「プロ向けトークン販売」についての規制緩和の概要」

白石 陽介氏 株式会社 MZ Cryptos 代表取締役

河合 健氏 アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業 パートナー

佐野 史明氏 片岡総合法律事務所 パートナー

小山 雅宏氏 一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会 事務局長

石川 魁氏 経済産業省 経済産業政策局産業組織課 課長補佐 弁護士

舘林 俊平氏 KDDI 株式会社 事業創造本部 Web3 推進部長

北田 友宏氏 コインチェック株式会社執行役員 CLO 法務・コンプライアンス本部長

## VII 分科会等の実施

部会登録制について記載

下記のとおり会合を開催、成果物を公表した。

1. セキュリティ・システム部会

セキュリティ・システム部会では、定期的に部会を開催し、座学にて暗号資産の安全管理、法規制面と実務のベストプラクティス、デジタル資産ビジネスの安全な構

築など、セキュリティ・システム関連のナレッジの共有を行った他、日本暗号資産等取引業協会と連携し、業界全体のサイバーセキュリティ強化を目的とした、JPCrypto-ISAC の創設に尽力しました。また、今後も様々な情報・意見を集約し、会員の皆様への情報発信・意見交換の機会を積極的に図っていくために、新たな運営メンバーの募集を行い、運営体制の強化に取り組んでいる。

- (1) 第 21 回（令和 6 年 5 月 10 日）
- (2) 「JPCrypto-ISAC」の設立、参加に関する説明会（令和 6 年 11 月 11 日）
- (3) 自由民主党デジタル社会推進本部・金融調査会合同会議に日本暗号資産等取引業協会（JVCEA）と共に出席し、暗号資産を巡る状況と対応（安全対策・セキュリティ）について説明（令和 6 年 12 月 19 日）

その他、運営会議を定例開催

## 2. ICO・IEO 部会

ICO・IEO 部会では、日本の IEO 制度の健全化に向けて、令和 5 年に自主規制団体に提出した提言「国内 IEO（Initial Exchange Offering）制度改革の方向性に関する初期案」について自主規制団体と連携し、国内 IEO 制度の運用改善について具体的に検討している。

- (1) 第 9 回（令和 7 年 3 月 28 日）

その他、運営会議、他団体協議等 隔週開催

## 3. 税制検討部会

暗号資産の実態を踏まえた税制を構築する観点から、雑所得以外の所得区分がありうることを明らかにすること、その上で 20%の申告分離課税、損失繰越控除（3 年間）、デリバティブ取引も同様、寄付税制、資産税、暗号資産同士の交換への要望を骨子とする 25 年度税制改正要望書を取りまとめ、政官への働きかけを実施した。

- (1) 第 17 回（令和 6 年 4 月 24 日）
- (2) 第 18 回（令和 6 年 7 月 11 日）
- (3) 第 19 回（令和 7 年 2 月 12 日）
- (4) 令和 6 年 7 月、「2025 年度税制改正に関する要望書」を政府宛てに提出。
- (5) 令和 7 年 3 月、自由民主党デジタル社会推進本部に出席し、暗号資産に関する税制改正要望について説明

その他、運営会議、他団体協議、関係各所と意見交換を実施

## 4. 金融部会

金融部会では、令和 5 年に自主規制団体に提出した提言「暗号資産証拠金取引に係るレバレッジ改正要望」に係る活動や、国内における暗号資産 ETF の組成に関する論点整理等に、関係各所と連携し継続的に議論を重ねてきた結果、自民党

web3PT ホワイトペーパー2024 にて web3 のさらなる発展を見据え議論を開始・深化すべき論点として記載がされた。また、当ペーパーを受けて、弊社会員も参加した「国内暗号資産 ETF 勉強会」にて業界横断的な議論が始まり、「国内における暗号資産 ETF 等の組成等に向けた提言」公表された。当部会では、残課題となる論点について継続して議論を行っている。

その他、運営会議、他団体協議等 毎週開催

#### 5. ステーキング部会

1 月 21 日開催の勉強会にて、ステーキングに関する基礎からその動向、課題、解決策とった共有がなされ、合わせて会員からステーキングに関する業界の課題について意見募集を行った。ステーキング部会の活動再開に向けて、運営体制の構築や論点整理を進めている。

その他、運営会議を開催

#### 6. ステ이블コイン部会

令和 2 年より取り組んできた「ステ이블コイン法制化」について日本国内でのパーミッションレス型ステ이블コインの取扱いが実現した後、制度の活用に向けての周知活動を継続的に実施してきた。また、電子決済手段の発行や取扱いに関する自主規制規則について、事業者の意見等を伝えるなど働きかけを実施した。令和 6 年度は、金融審議会「資金決済制度等に関するワーキング・グループ」のテーマの一つである、特定信託受益権（3 号電子決済手段）の発行見合い金の管理・運用方法の柔軟化等について対応を実施した。

(1) 第 9 回（令和 6 年 5 月 28 日）電子決済手段に係る自主規制規則の解説

(2) 運営会議、関係団体や省庁との意見交換等を実施

#### 7. NFT 部会

会員の関心が高かった RWA について、まずは事業者の参入を促進するための「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」のとりまとめを実施し、令和 6 年 4 月に公表した。

令和 6 年 8 月には、「NFT ビジネスに関するガイドライン 第 3 版」を公表した。第 2 版からの NFT ビジネス関連で起きた事象を踏まえガイドラインに反映（「NFT のランダム型販売に関するガイドライン」、暗号資産該当性の金融庁事務ガイドライン改正、前述の「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」、国税庁「NFT に関する税務上の取扱いについて（FAQ）」など）した。

その後は、今後は事例共有による会員企業のビジネス参入促進、一般への周知を実施した。

(1) 令和 6 年 4 月「RWA トークンを発行する上での主要な規制にかかる考え方」

公表



- (2) 第 11 回（令和 6 年 8 月 5 日）NFT ビジネスに関するガイドライン改定と、CESA・JOGA・MCF「ブロックチェーンゲームに関するガイドライン」の解説
- (3) 第 12 回（令和 6 年 8 月 19 日）事例共有会：宿泊権利型 RWA
- (4) 令和 6 年 8 月「NFT ビジネスに関するガイドライン 第 3 版」公表
- (5) 第 13 回（令和 6 年 12 月 18 日）「RWA（現実資産等）トークンの利活用に関するガイドライン」（案）の解説と意見募集
- (6) その他、運営会議を開催

#### 8. ユースケース部会

ユースケース部会は web3 が社会にいかに関活用されるか事例創出や事例周知を目的に活動しており、これまで地方創生×デジタル資産の事例支援の活動を実施し、その中で急速かつ多様にユースケースが拡大する DAO（Decentralized Autonomous Organization）の利活用と web3 の推進に向け、DAO 事例からのヒアリングを踏まえて、『地方創生 DAO の構築に係るガイドライン』を公表した。当年度は、地方創生支援案件の自治体に対して協力を実施。今後も引き続き地方創生をテーマとしつつ、具体的な自治体への支援の促進を図ると共に、今後も事例創出、事例の共有に取り組むと共に、そこから得られた課題や事例拡大につながるような環境整備につなげていく。

- (1) 第 11 回（令和 7 年 3 月 27 日）部会活動の再開と今後の取組みについて／地方創生×デジタル資産をテーマの事例共有&意見交換会
- (2) その他、運営会議を開催

#### 9. DeFi 部会

昨年度から引き継ぎ検討してきた利用者保護とイノベーションの発展の適切なバランスを図った制度設計について、今後の提言等の活動の土台とするべく、国内外の法規制やビジネス動向の把握に努めた。

- (1) 第 9 回（令和 6 年 6 月 27 日）
- (2) 第 10 回（令和 7 年 3 月 21 日）
- その他、運営会議を開催

#### 10. ブロックチェーンゲーム部会

令和 6 年度にブロックチェーンゲーム部会を設立。制度面の課題整理と提言を目的とし、法務・税務・会計・セキュリティなど多岐にわたる論点を扱い、業界関係者とともに市場の健全な発展を目指し、議論を進めている。

- (1) 第 1 回（令和 6 年 11 月 19 日）
- その他、運営会議を開催

#### 11. web3 事業ルール検討タスクフォース

web3 領域におけるビジネスを網羅的に整理した上で、あるべき規制の枠組みについて提言することで、これによりグレーゾーンを解消し、多様な事業者の参入を促進することで、web3 領域の健全な競争と成長を目指すべく活動を開始し、タスクフォースで取り組む主要な論点を公表した。これまで、LPS（投資事業有限責任組合）法改正に向けた「Web3.0 系スタートアップ及びWeb3.0 系 VC についての実態調査」及び「LPS による暗号資産の取得及び保有等に関する提言」を経済産業省に提出し、LPS 法改正を含む「新たな事業の創出及び産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」が閣議決定された。

また売買等の媒介の範囲及びその該当性の明確化等に関する事務ガイドライン改正がなされ、暗号資産交換業・電子決済手段等取引業における仲介業創設が資金決済制度 WG のテーマに取り上げられた。令和 7 年通常国会にて、電子決済手段・暗号資産サービス仲介業の創設についての法案が提出された。

- (1) 定例会議を毎週開催（設立から計 100 回超え）、関係各所との意見交換等を実施
- (2) 令和 6 年 3 月、「プロ向けトークン販売」についての規制緩和に関する勉強会を実施

#### 12. 会計ワーキンググループ

「暗号資産発行体の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」制作ワーキンググループでは、IE0 の会計処理の前提となる取引実態の整理を行うことで暗号資産および Web3.0 に関連する事業者の監査受嘱環境を整備することを目的に、令和 5 年に 3 回にわたり開催された公認会計士協会主催の勉強会に参加した。この勉強会を踏まえた「暗号資産発行者の会計処理検討にあたり考慮すべき事項」をとりまとめ、自民党 web3PT にて説明するとともに、成果物を公表した。公認会計士協会と共同で周知の為の共同フォーラムをこれまで 2 回開催し、多くの事業者、会計士が参加し、活発な意見交換が行われた。

- (1) 令和 6 年 7 月、事業者ヒアリングを実施
- (2) 令和 6 年 12 月、「第 2 回 Web3.0 関連ビジネスの会計・監査に関する事業者・監査人共同フォーラム ～事業者と監査人の相互理解の促進のために～」共催
- (3) その他運営会議、関係各所との連携、会合等で意見交換を実施

#### 13. 暗号資産制度のあり方の再点検に対する対応

金融庁の金融行政方針 2024 において暗号資産制度の再点検が示された。当協会では、対応のための座組を組成し、作業チーム、理事会、各部会と連携し取り組んできた。金融庁への web3 に関するレクチャーも実施し検討の土台を揃えつつ、web3 業界としての意見提言を行い、関係各所と協議を実施している。

- (1) 自由民主党デジタル社会推進本部 web3WG 公表「暗号資産を新たなアセットクラスに ～暗号資産に関する制度改正案の概要～」(案)に関する勉強会を開催
- (2) 毎週 2 回の定例会議、理事との協議、関係各所との連携、会合等で意見交換を実施

※マイニング部会、カストディ部会は休会中。